

平成 30 年度 多摩六都科学館組合一般会計歳入歳出決算の概要

1 決算の概況

多摩六都科学館組合の平成 30 年度決算総額は、歳入 4 億 4,911 万 5,745 円、歳出 4 億 4,271 万 2,066 円となり、歳入歳出差引残額は 640 万 3,679 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はありませんので、翌年度繰越額、実質収支額とも同額となります。歳入・歳出ともに平成 29 年度を約 5% 下回っていますが、いずれもここ 3 年間は同規模で推移しています。平成 29 年度と比較すると、歳出では定年退職者に係る人件費が増加したものの、施設の老朽化対策に係る維持補修費が減少したため、全体では微減となっています。また、歳入では指定管理者利用料金還元金が約 50% 増加したものの、維持補修費の財源となる基金からの繰入金が増加したため、歳出同様に全体では微減となっています。

科学館の利用者数は、24 万 4,436 人と過去 2 番目に多いものとなっており、平成 25 年度から 6 年連続で 20 万人を超える高水準を維持しています。これにより指定管理者からの利用料金還元金が発生しており、3 年連続で 1 千万円以上の組合の歳入となります。

【表 1 決算の概況】

(単位：円)

決算収支の状況	平成30年度	平成29年度	比較増△減	増減率
予算現額	450,919,000	473,585,000	△ 22,666,000	△4.8%
歳入決算額	449,115,745	473,315,611	△ 24,199,866	△5.1%
歳出決算額	442,712,066	466,916,649	△ 24,204,583	△5.2%
歳入歳出差引残額	6,403,679	6,398,962	4,717	0.1%
翌年度繰越額	6,403,679	6,398,962	4,717	0.1%

2 歳入

構成市負担金は前年度と同額で全体構成の 85.1% となり、繰入金の 10.0% と合わせると 95.1% を占めています。繰越金と諸収入の指定管理者利用料金還元金が増加したほかは、使用料及び手数料、財産収入が減少しており、合計で前年度比 2,419 万 9,866 円 (5.1%) の減となります。

【表 2 歳入 (目的別)】

(単位：円)

款	平成30年度	平成29年度	比較増△減	構成比 (H30)	対前年度比	増減の主な理由
1 分担金及び負担金	382,000,000	382,000,000	0	85.1%	0.0%	
2 使用料及び手数料	210,516	215,340	△ 4,824	0.0%	△2.2%	
3 財産収入	2,000	2,300	△ 300	0.0%	△13.0%	
4 寄附金	0	0	0	0.0%	0.0%	
5 繰入金	44,872,600	75,474,000	△ 30,601,400	10.0%	△40.5%	施設の安全対策、維持補修費等の減
6 繰越金	6,398,962	3,665,143	2,733,819	1.4%	74.6%	前年度の決算剰余金の増
7 諸収入	15,631,667	11,958,828	3,672,839	3.5%	30.7%	指定管理者利用料金還元金の増
歳入合計	449,115,745	473,315,611	△ 24,199,866	100.0%	△5.1%	

- ① 施設の老朽化及び安全対策、大型空調機の維持補修・修繕費等の財源として、前年度比 3,060 万 1,400 円 (△40.5%) の減となっています。
- ② 繰越金は、前年度 (平成 29 年度) の決算剰余金となります。義務的経費の相対的な増加や施設の老朽化による緊急修繕の増加で、年々繰越金額が縮小する傾向にあります。
- ③ 諸収入の主なものは、指定管理者利用料金還元金となります。還元金は、指定管理者との年度協定に基づき納付されるもので、組合では施設整備のための基金に積み立てています。

3 歳出

概ね予定通り執行されており、予算現額に対する不用額は 820 万 6,934 円で、執行率は 98.2% となっています。

【表 3 歳出 (目的別)】

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増△減	構成比 (H30)	対前年度比	増減の主な理由
1 議会費	1,317,508	1,348,781	△ 31,273	0.3%	△2.3%	
2 総務費	137,228,793	141,835,743	△ 4,606,950	31.0%	△3.2%	修繕料の減(24,363千円)
3 事業費	272,674,800	292,241,160	△ 19,566,360	61.6%	△6.7%	修繕料の減(19,567千円)
4 公債費	31,490,965	31,490,965	0	7.1%	0.0%	
5 予備費	0	0	0	0.0%	—	
歳出合計	442,712,066	466,916,649	△ 24,204,583	100.0%	△5.2%	

- ① 総務費の減は、主に施設維持補修等の修繕料の減によるものです。
- ② 事業費の減は、主にプラネタリウム関連機器部品交換修繕料の減によるものです。
- ③ 公債費は、駐車場整備のための東京都区市町村振興基金の長期借入の償還金です。前年度より元金の償還が始まり、令和 15 年度までの期間となります。

4 基金

組合には条例に基づき財政調整基金と施設整備基金があります。財政調整基金は、主に緊急性の高い修繕や財源の調整に活用し、施設整備基金は、施設・設備の補修・更新等に充てていくための財源となります。

【表 4 基金の状況】

(単位:円)

	財政調整基金				施設整備基金			
	前年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	前年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
平成28年度	72,128,209	3,712,534	4,038,000	71,802,743	60,965,253	39,709,257	51,231,880	49,442,630
平成29年度	71,802,743	1,834,000	51,174,000	22,462,743	49,442,630	28,688,000	24,300,000	53,830,630
平成30年度	22,462,743	3,200,000	8,050,000	17,612,743	53,830,630	29,682,747	36,822,600	46,690,777

- ① 財政調整基金は、法令に基づき前年度決算剰余金の一部を積み立てているほか、主に施設・設備維持補修の財源としています。
- ② 施設整備基金は、利用料金還元金や運用利子を積み立てています。充当先は、主に施設・設備更新工事等の財源としています。

5 財産（土地・建物、物品）

平成30年度は、土地・建物の公有財産、及び取得金額50万円以上の重要物品に増減はありません。

【表5 公有財産・物品の増減内訳】

(単位:㎡、件)

区分 内訳	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	備 考
		増	減		
土地(㎡)	15,907.55	0	0	15,907.55	うち行政財産の合計 15,704.12
行政財産(科学館)	10,880.46	0	0	10,880.46	
行政財産(駐車場)	4,823.66	0	0	4,823.66	
普通財産(道路)	203.43	0	0	203.43	
建物(㎡)	6,868.44	0	0	6,868.44	
木造(延面積)	0	0	0	0	
非木造(延面積)	6,868.44	0	0	6,868.44	
物品(50万円以上、件)	16	0	0	16	
件数	16	0	0	16	